

第1期中期目標期間評価結果への措置状況

<p>評価委員会意見等 ①</p>	<p>産学・地域連携センターを拠点として企業等との共同研究や受託研究にも取り組んでおり、平成24年度の両研究の実施件数は、法人化前の平成18年度と比べて83.7%の増加となるなど、産学官の連携を積極的に推進した。 ただし、産学官連携の推進にあたっては、第三者による外部評価を行うなど外部の意見も取り入れた連携手法等の検証や充実に取り組み、今後とも法人の研究能力や技術の一層の活用を図っていただきたい。</p>
<p>関連第1期中期目標</p>	<p>【No.29】 大学の研究成果を企業や地域に積極的に発信するとともに、共同研究・受託研究の推進、技術移転・技術指導の取り組み等により、産学官連携を深め、研究成果の社会還元を積極的に進める。</p>
<p>関連第1期中期計画</p>	<p>【No.139】 産学官連携の成果について外部の評価等を含む検証を行い、取り組み体制の改善・充実を図る。</p>
<p>H 30 年 度 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 取 組</p>	<p>産学官連携の推進にあたっては、各種展示会への出展や企業説明会の開催などにおいて、参加者と情報交換を行うことなどにより、外部の意見を積極的に取り入れていくことや、研究成果のPR等も積極的に実施することにより、本学の研究成果や技術の一層の活用を図った。 また、研究シーズをまとめた「シーズ集」を更新し、本学ホームページに掲載して学外への幅広い情報発信を行い、活用促進を図った。</p>
<p>関連第2期中期計画</p>	<p>-</p>
<p>関連30年度計画</p>	<p>-</p>

第1期中期目標期間評価結果への措置状況

評価委員会意見等 ②	<p>研究に関しては、国内外から高く評価されている先端医学・医療に寄与する基礎研究や臨床研究が行われており、特に、再生医療分野における研究においては脳梗塞患者に対する自己培養骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による細胞療法や、ヒト癌ワクチンの実用化に向け、医師主導型の治験が開始されるなど、国際的にも高い水準の研究を行っている。</p> <p>こうした研究については、関係省庁や他の大学、研究機関等との連携が重要であることから、法人においては、今後とも関係機関等との連携を一層図るとともに、法人の研究者と事務局職員が協力して研究体制の更なる充実を図るなど、引き続き高度な研究の推進を図っていくことを期待する。</p>
関連第1期中期目標	<p>【No.23】 学内外の研究組織・機関との連携・協力を進めるとともに、研究目標を明確に設定し、自己評価や外部評価により研究の水準や成果の適切な検証を行い、研究の質の向上に努める。</p>
関連第1期中期計画	<p>【No.103】 他大学、研究機関との共同研究を推進するなど、学内組織との連携・協力を積極的に進める。 【関連：No.102、104】</p>
H 30 年 度 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 取 組	<p>研究に関する関係機関との連携については、北海道大学、旭川医科大学及び本学により、AMED「橋渡し研究戦略的推進プログラム」事業を推進し、さらには3大学で組織する「北海道臨床開発機構(HTR)」により緊密な連携を図り、外部資金の獲得を行うほか、他大学や関係省庁の取組等に係る情報収集を行っている。</p> <p>本学における研究支援体制の強化を図るため、学務課、病院課及び産学・地域連携センターの3組織で所管する各研究支援事務の一元化を行った。(H30.4.1:新組織の施行)</p> <p>また、科研費申請については、研究者と事務局との協力により、毎年度申請書作成に当たっての技術的助言を行うレクチャーの実施や公募要領及び不正防止に関する説明会を開催するとともに、平成30年度に初めて科研費申請書の学内レビューを試行的に実施した。</p>
関連第2期中期計画	No.24、No.48
関連30年度計画	No.42、No.43、No.92

第1期中期目標期間評価結果への措置状況

評価委員会意見等 ③	<p>附属病院においては、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入やCT、MRIなどの医療機器を計画的に整備したほか、ハイブリッド手術室を整備するなどの高度先進医療技術の提供を行い、本道の基幹病院としての役割を果たすための取り組みを積極的に展開するとともに、地域医療への貢献に関しても、公的医療機関への医師派遣割合の目標である60%を達成するなど、研修医等の確保が困難な状況の中で、法人として最大限、地域への医師派遣等の取り組みを積極的に推進してきた。</p> <p>しかしながら、地域における医師不足の現状は、依然として厳しい状況にあり、法人に対する期待は益々高まっていることから、法人においては、これまで推進してきた初期臨床研修や後期臨床研修、専門医養成などの取り組みを一層充実させるとともに、附属病院における診療医の確保に関する新たな方策等について検討を進めるなど、地域医療への貢献について、今後とも道と連携を図りながら更なる取組みを図っていくことを期待する。</p>
関連第1期中期目標	【No.34】 地域医療支援体制の充実を図るとともに、地域の医療機関等と連携し、本道の地域における医療・保健・福祉の向上に積極的に取り組む。
関連第1期中期計画	【No.165】 地域医療教育支援センターを設置し、後期研修・専門医養成、生涯教育を通じて地域医療を支援する。 【関連：No.164、166、167、168、169】
H 30 年 度 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 取 組	<p>1 臨床研修</p> <p>(1)平成30年度における取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内外臨床研修病院合同説明会の機会を利用して他大学の学生に対しても当院プログラムの周知 H30: 札幌市(4月・2月)、大阪市(5月)、東京都(7月・3月) ・自治医科大学学生に対する臨床研修プログラム説明会を開催(7月) ・在学生を対象に当院初期臨床研修プログラム説明会を開催(6月) ・特別枠2-4年生を対象としたキャリア説明会を開催(6月) ・特別枠5-6年生を対象としたキャリア説明会を開催(7月) ・北海道医療枠2-4年生を対象としたキャリア説明会を開催(10月) ・北海道医療枠5年生を対象としたキャリア説明会を開催(10月) ・特別枠6年生に対する面談を実施(6月～7月) ・特別枠卒医師1年目・4年目・5年目に対する面談を実施(7月～11月) ・他大学医学生等を対象として、施設見学会・初期臨床研修プログラム説明会を開催(8月) <p>(2)今後の取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内外臨床研修病院合同説明会の機会を利用して他大学の学生に対しても当院プログラムの周知 H31: 札幌市(4月・2月)、仙台市(10月)、東京都(6月・3月) ・自治医科大学学生に対する臨床研修プログラム説明会を開催 ・在学生を対象に当院初期臨床研修プログラム説明会を開催 ・特別枠2-4年生を対象としたキャリア説明会を開催 ・特別枠5-6年生を対象としたキャリア説明会を開催 ・北海道医療枠2-4年生を対象としたキャリア説明会を開催 ・北海道医療枠5-6年生を対象としたキャリア説明会を開催 ・特別枠6年生に対する面談を実施 ・特別枠卒医師1年目・4年目・5年目・6年目に対する面談を実施 ・他大学医学生等を対象として、施設見学会・初期臨床研修プログラム説明会を開催 <p>2 地域医療への貢献</p> <p>(1)平成30年度における取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道、関係機関等と連携し、緊急的な医師派遣要請や地域医療機関からの診療支援要請に円滑に対応。 <p>地域医療支援センター教員派遣: 15件(平成30年度新規派遣: 広域紋別病院) 北海道地域医療振興財団短期医師派遣: 2件(国民健康保険町立和寒病院、枝幸町国民健康保険歌登診療所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内の第二次医療圏の中で唯一分娩体制が整備されていない南檜山医療圏における分娩体制を確保するため、道立江差病院への医師派遣を継続。 <p>(2)今後の取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道、関係機関等と連携し、緊急的な医師派遣要請や地域医療機関からの診療支援要請に円滑に対応。
関連第2期中期計画	No.29、No.32、No.35
関連30年度計画	No.49、No.50、No.56、No.57、No.64

第1期中期目標期間評価結果への措置状況

評価委員会意見等 ④	病院運営については、病床の有効利用などの効率的な運用や病院経営の一層の改善を図るため、「病院経営・管理部」を設置するなど組織の見直しを行うとともに、医療技術の進歩及び医療制度改革に応じた医業収入の確保やコスト削減にも積極的に取り組んだことにより、大幅な収支改善を達成した。 ただし、医療費の収入未収金の確保については、クレジットカード払い制度の導入や収入事務の外部委託の実施、本人や家族、保証人等に対する督促や催告等を行っているが、更なる未収金の圧縮に向けた取組の強化を図っていただきたい。
関連第1期中期目標	【No.35】 病院長のリーダーシップにより、病院運営の改善及び効率化を図り、大学病院としての特殊性を考慮した上で、自立的経営を図る。
関連第1期中期計画	【No.172】 在院日数短縮、病床の有効利用等、効率的な運用を図るとともに、医療技術の進歩及び医療制度改革に応じた医業収入を確保するよう努める。
H 30 年 度 の 取 組 状 況 ・ 今 後 の 取 組	・平成27年度より第一司法書士事務所と未収金回収の業務委託契約を締結し、患者負担分の未収金の圧縮に努めてきたところであるが、さらに未収金圧縮に向けた取組みを強化するため、専門的な知識と必要な資格を有する弁護士法人ライズ総合法律事務所と平成30年度より未収金回収業務委託契約を締結したところである。 ・その結果、平成30年度末における過年度分未収金は、平成29年度末の過年度分未収金額を下回っており、引き続き未収金の圧縮に努めて参りたい。 未収金残高 H29末 59,125千円 → H30末 58,935千円
関連第2期中期計画	-
関連30年度計画	-